

# インフラメンテナン스로研修会

## 自治体の技術者不足など課題

### 建設トッププランナー倶楽部幹事会

新事業や新技術開発などに取り組む地域建設業56社の経営者や学識者などで構成する建設トッププランナー倶楽部幹事会(代表幹事・米田雅子慶應義塾大学特任教授)は2月2日、インフラメンテナン

をテーマに東京都内で研修会を開いた。写真。国土交通省と農林水産省の幹部が道路や

農業生産基盤の老朽化対策の現状などを説明。会員からは、コンサルタントと施工者が連携できる体制づくりを求める意見や、地方自治体の技術力不足を深刻な問題とする指摘があった。

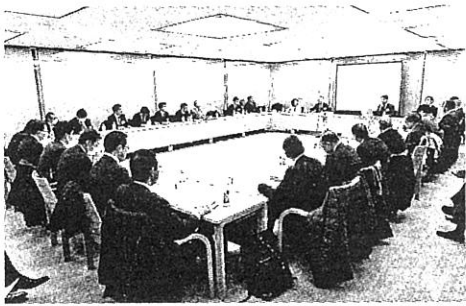
農水省の川村氏は、「農山漁村に元気があれば災害があつても復旧・復興が進む。一方、元気がないと荒廃する」と述べ、国土強靱化に関して農山漁村振興の重要性を強調した。会員からは▽保全工事での補助金に関わる膨大な書類作成が負担になっている▽高速道路会社を除き、道路の斜面のグラウンドアンカー工の点検やメンテナンスを行っていない

の建設業」と指摘。産官学民が連携して事業を推進するため2016年11月に発足した「インフラメンテナン

ス国民会議」に参加する地域の中小建設業を拡大したい意向を示した。

同幹事会では、「地域のインフラメンテナン

ス」第4次産業革命の胎動をテーマに、第13回建設トッププランナーフォーラムを6月29日、東京・千代田区のイイノホールで開くことにしている。今回の研修会はこれに向けた活動の一環。



もの、農水省農村振興局の川村文洋設計課計画調整室長が「農業生産基盤に係る長寿命化・国土強靱(きょうじん)化の取り組み」についてそれぞれ話した。

国土省の鈴木氏は「地域を守るコアとなるのが地域

の研修会はこれに向けた活動の一環。